

令和2年度

食料自給率・食料自給力指標について

令和3年8月

農林水産省

# 目次

令和2年度の食料自給率・食料自給力指標(結果概要)	2
食料自給率① 食料自給率の基本的考え方	3
食料自給率② 令和2年度食料自給率・食料国産率(カロリーベース)	4
食料自給率③ 令和2年度食料自給率・食料国産率(生産額ベース)	5
食料自給率④ 令和2年度食料自給率・食料国産率における各品目の寄与度	6
食料自給率⑤ 食料自給率の長期的推移	8
食料自給率⑥ 食料自給率の目標	9
食料自給率⑦ 生産努力目標の達成状況	10
参考資料① 飼料自給率を反映しない「食料国産率」について	11
参考資料② 訪日外国人(出国日本人)による食料消費の補正	13
参考資料③ 日本食品標準成分表の改訂による単位当たり栄養成分量の変更	14
参考資料④ 食料自給率等の長期データ	15
食料自給力指標① 食料自給力指標の考え方	16
食料自給力指標② 食料自給力指標の計算方法	17
食料自給力指標③ 令和2年度食料自給力指標	18
食料自給力指標④ 食料自給力指標の推移	19
参考資料① 食料自給力指標の関連指標①	20
参考資料② 食料自給力指標の関連指標②	21
参考資料③ 食料自給力指標の推移(データ)	22
参考資料④ 食料自給率、食料国産率、食料自給力と各施策の関係	23
都道府県別食料自給率① 都道府県別食料自給率の計算方法	24
都道府県別食料自給率② 令和元年度都道府県別食料自給率	25
都道府県別食料自給率③ 令和元年度都道府県別食料国産率	26
都道府県別食料自給率④ 都道府県別食料自給率の推移	27
諸外国の食料自給率 我が国と諸外国の食料自給率	28

# 令和2年度の食料自給率・食料自給力指標（結果概要）

## 食料自給率等

### <カロリーベース>

$$\frac{\text{1人1日当たり国産供給熱量(843kcal)}}{\text{1人1日当たり供給熱量(2,269kcal)}} = 37\%$$

### <生産額ベース>

$$\frac{\text{食料の国内生産額(10.4兆円)}}{\text{食料の国内消費仕向額(15.4兆円)}} = 67\%$$

### <飼料自給率>

$$\frac{\text{純国内産飼料供給量(6,203TDN千トン)}}{\text{飼料供給量(24,975TDN千トン)}} = 25\%$$

### <カロリーベースの食料国産率>

$$\frac{\text{1人1日当たり国産供給熱量(1,052kcal)}}{\text{1人1日当たり供給熱量(2,269kcal)}} = 46\%$$

### <生産額ベースの食料国産率>

$$\frac{\text{食料の国内生産額(11.0兆円)}}{\text{食料の国内消費仕向額(15.4兆円)}} = 71\%$$

## 食料自給力指標

米、小麦中心の作付け: 1,759kcal

いも類中心の作付け: 2,500kcal

※推定エネルギー必要量(そのときの体重を保つ(増加も減少もしない)ために適当なエネルギー): 2,168kcal

## 【自給率の基本的考え方】

- 食料自給率とは、国内の食料全体の供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標です。分子を国内生産、分母を国内消費仕向として計算されます。
- 単純に重量で計算することができる品目別自給率と、食料全体について共通の「ものさし」で単位を揃えることにより計算する総合食料自給率の2種類があります。このうち、総合食料自給率は、熱量で換算するカロリーベースと金額で換算する生産額ベースがあります。

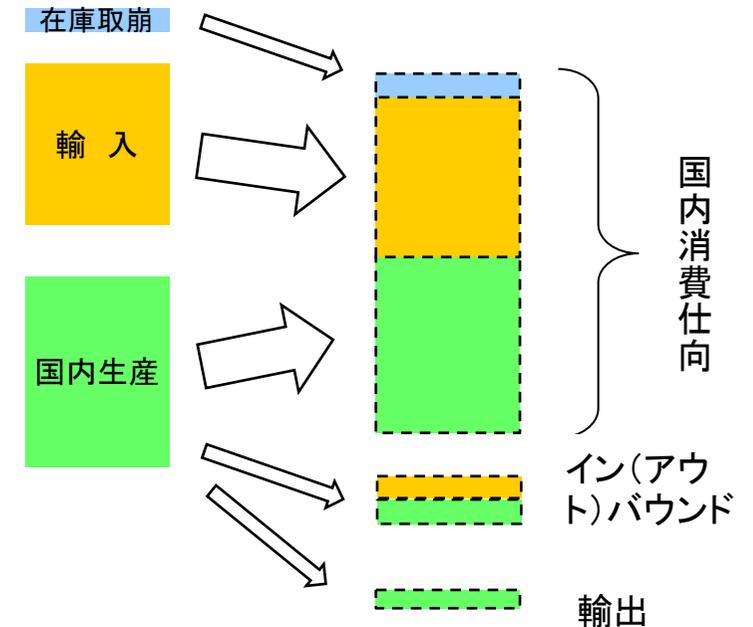
## 【食料自給率の計算式】

国内の食料全体の供給に対する国内生産の割合  
⇒ 食料自給率

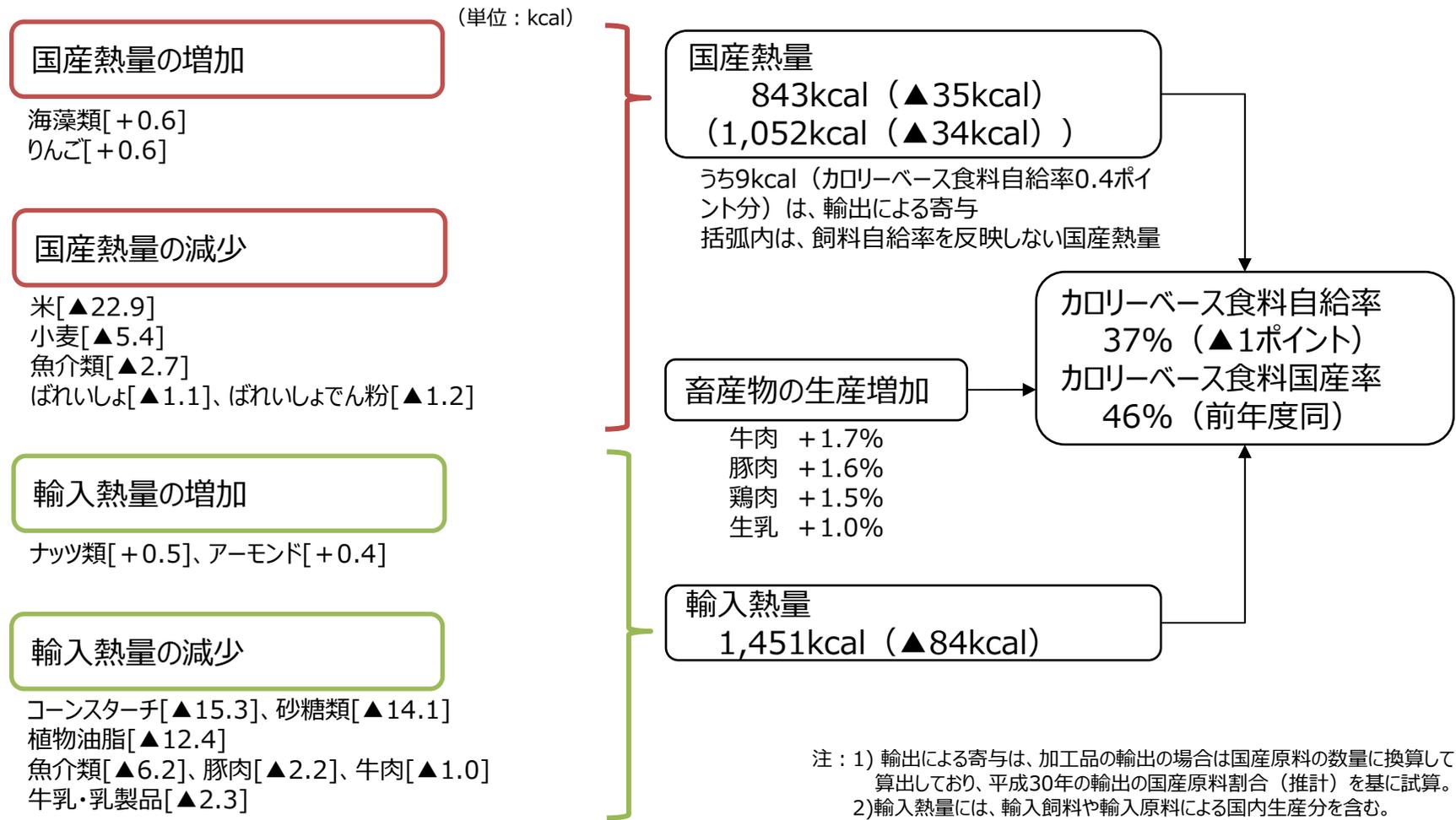
$$\begin{aligned} \text{食料自給率} &= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内消費仕向}} \\ &= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内生産} + \text{輸入} - \text{輸出} \pm \text{在庫増減} \pm \text{イン(アウト)バウンド}} \end{aligned}$$

※ 平成30年度確定値より、イン(アウト)バウンドによる食料消費増加分を補正

## 【国内消費仕向(分母)の考え方】

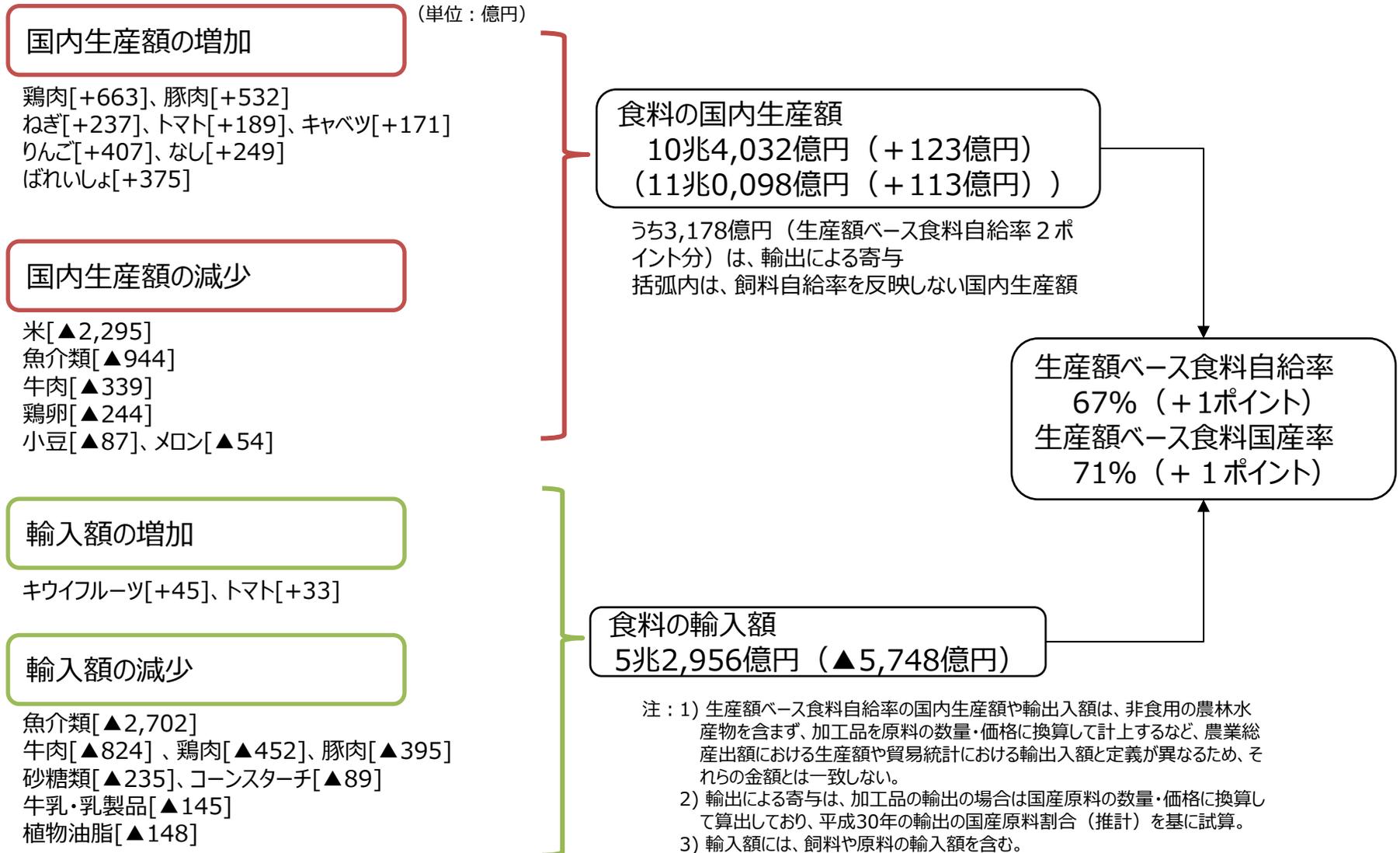


- カロリーベースの食料自給率については、原料の多くを輸入している砂糖、でん粉、油脂類等の消費が減少したものの、米の需要が長期的に減少していること、小麦が特に作柄が良かった前年に比べて単収が減少したことにより、前年度より1ポイント低い37%となった。
- また、畜産物の生産が増加したことにより、品目別自給率（重量ベース（飼料自給率を反映しない））は、牛肉が35%から36%に、豚肉が49%から50%に、鶏肉が64%から66%に、牛乳・乳製品が59%から61%にそれぞれ上昇し、カロリーベース食料国産率（飼料自給率を反映しない）は前年度と同じ46%となった。なお、飼料自給率は前年度と同じ25%となった。



注：1) 輸出による寄与は、加工品の輸出の場合は国産原料の数量に換算して算出しており、平成30年の輸出の国産原料割合（推計）を基に試算。  
2) 輸入熱量には、輸入飼料や輸入原料による国内生産分を含む。  
3) 総供給熱量（2,294kcal (▲71kcal)）は、国産熱量と輸入熱量の合計から輸出や在庫の増減分を差し引くため、国産熱量と輸入熱量の合計とは一致しない。

○ 生産額ベース食料自給率については、鶏肉、豚肉、野菜、果実等の国内生産額が増加したこと、魚介類、牛肉、鶏肉、豚肉等の輸入額が減少したこと等により、前年度より1ポイント高い67%となった（生産額ベースの食料国産率（飼料自給率を反映しない）についても、前年度より1ポイント高い71%）。



注：1) 生産額ベース食料自給率の国内生産額や輸出入額は、非食用の農林水産物を含まず、加工品を原料の数量・価格に換算して計上するなど、農業総産出額における生産額や貿易統計における輸出入額と定義が異なるため、それらの金額とは一致しない。  
 2) 輸出による寄与は、加工品の輸出の場合は国産原料の数量・価格に換算して算出してあり、平成30年の輸出の国産原料割合（推計）を基に試算。  
 3) 輸入額には、飼料や原料の輸入額を含む。  
 4) 食料の国内消費仕向額（15兆4,308億円 (▲3,742億円)）は、食料の国内生産額と食料の輸入額の合計から輸出や在庫の増減分を差し引くため、食料の国内生産額と食料の輸入額の合計とは一致しない。

○カロリーベース

品目	国産熱量		総供給熱量		寄与度	備考
		対前年度差		対前年度差		
米	467kcal	▲23kcal	475kcal	▲22kcal	▲0.6ポイント	1人1年当たり供給純食料 (53.2kg→50.7kg)
小麦	45kcal	▲5kcal	300kcal	▲5kcal	▲0.2ポイント	生産量▲8.5% (単収▲8.8%) 平年収量対比 109%
いも類	25kcal	▲1kcal	38kcal	▲2kcal	▲0.0ポイント	かんしょ生産量▲8.1% ばれいしょ生産量▲8.1%
でん粉	13kcal	▲2kcal	147kcal	▲15kcal	+0.2ポイント	異性化糖需要の減少による 国内消費仕向量▲12.1%
大豆	16kcal	+0kcal	77kcal	+3kcal	▲0.0ポイント	1人1年当たり供給純食料 (6.8kg→7.0kg)
野菜	51kcal	▲0kcal	67kcal	▲1kcal	+0.0ポイント	生産量▲1.0%、輸入量 ▲2.8%
果実	20kcal	+0kcal	65kcal	+1kcal	▲0.0ポイント	生産量▲0.4%、輸入量 +0.5%
畜産物	64kcal (258kcal)	+0kcal (+2kcal)	408kcal	▲3kcal	+0.1ポイント (+0.1ポイント)	生産量 牛肉+1.7%、豚肉+1.6%、 鶏肉+1.5%、牛乳・乳製品+1.0%、 輸入量 牛肉▲5.1%、豚肉▲7.3%、 鶏肉▲6.2%
魚介類	43kcal	▲3kcal	83kcal	▲8kcal	+0.0ポイント	生産量▲1.8%、輸入量▲ 7.7%
砂糖類	65kcal	▲2kcal	177kcal	▲13kcal	+0.1ポイント	精糖の国内消費仕向量▲ 6.9%
油脂類	11kcal (26kcal)	+1kcal (+1kcal)	349kcal	▲3kcal	+0.1ポイント (+0.1ポイント)	油脂類の国内消費仕向量▲ 1.9%
その他	24kcal	▲1kcal	84kcal	▲4kcal	+0.0ポイント	
合計	843kcal (1,052kcal)	▲35kcal (▲34kcal)	2,269kcal	▲71kcal	▲0.4ポイント (▲0.0ポイント)	

○生産額ベース

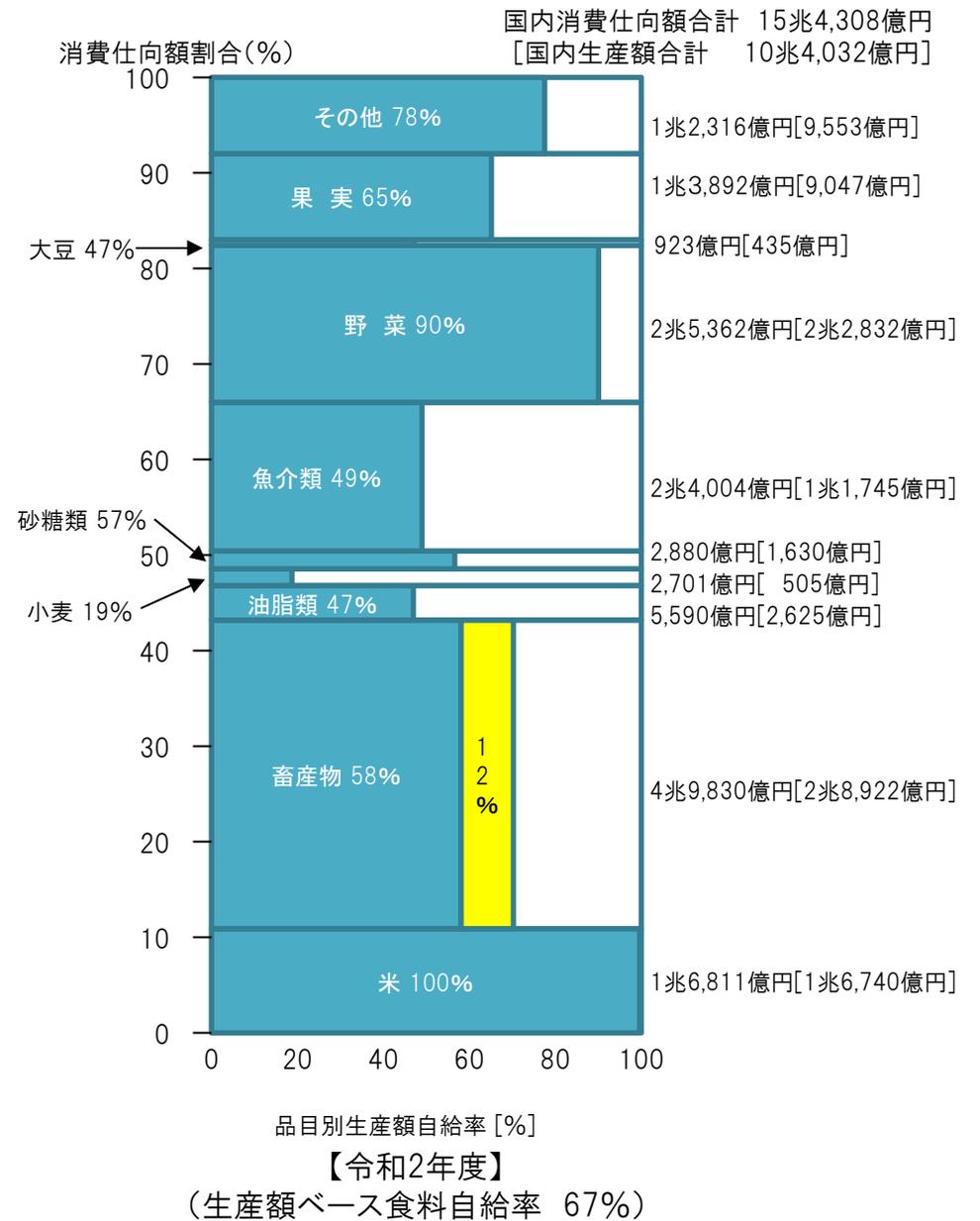
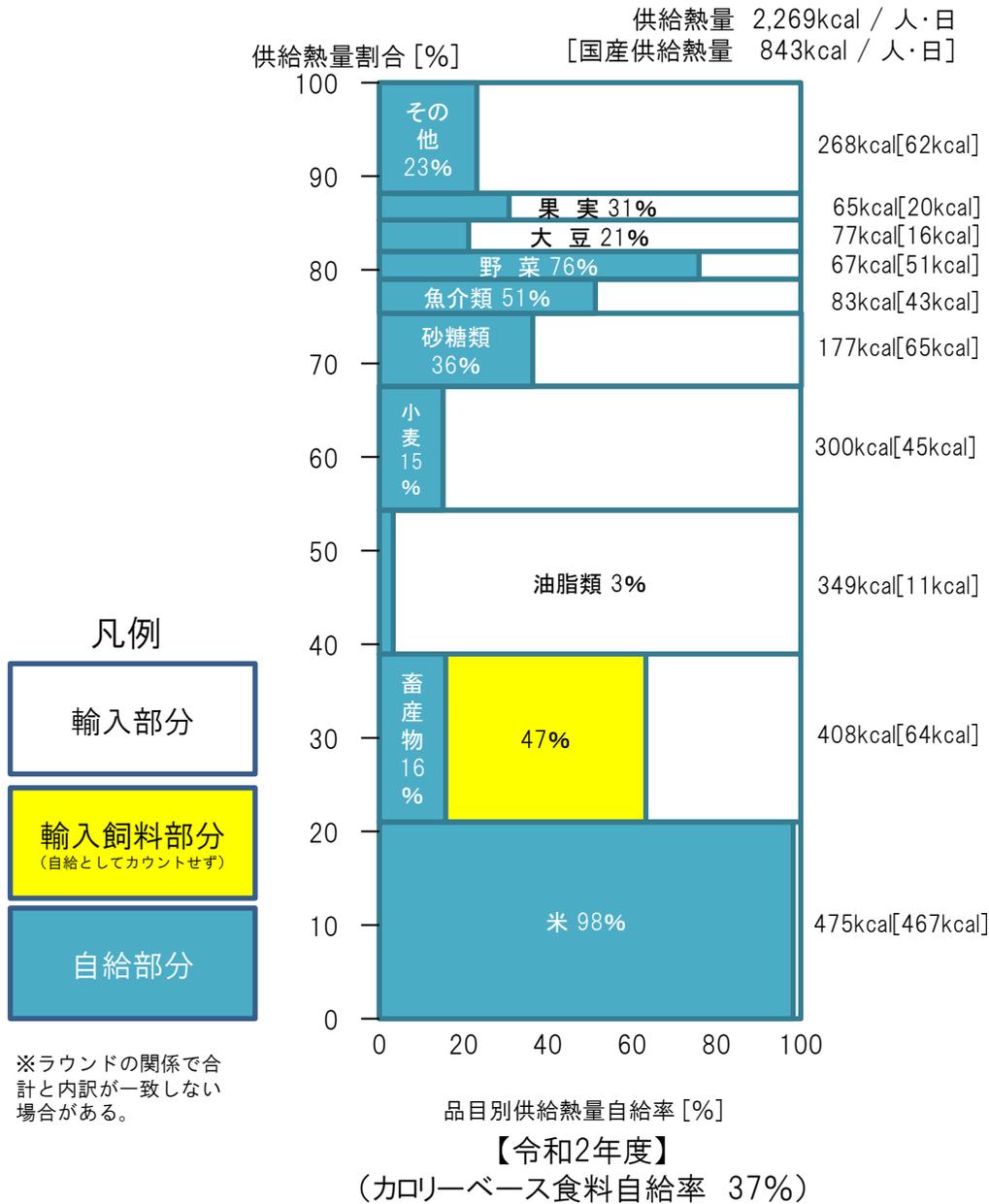
品目	食料の国内生産額		食料の国内消費仕向額		寄与度	備考
		対前年度差		対前年度差		
米	1兆6,740億円	▲2,295億円	1兆6,811億円	▲2,244億円	▲0.5ポイント	国産単価▲7.5%
小麦	505億円	▲20億円	2,701億円	▲107億円	+0.0ポイント	輸入量+1.1%、輸入単価▲ 3.9%
いも類	2,175億円	+416億円	2,930億円	+335億円	+0.1ポイント	ばれいしょ生産量▲8.1%、 ばれいしょ国産単価+50.6%
でん粉	450億円	▲33億円	1,102億円	▲105億円	+0.0ポイント	
大豆	435億円	+42億円	923億円	+98億円	▲0.0ポイント	
野菜	2兆2,832億円	+1,414億円	2兆5,362億円	+1,379億円	+0.3ポイント	生産量▲1.0%、国産単価+ 7.7%、輸入量▲2.8%
果実	9,047億円	+929億円	1兆3,892億円	+887億円	+0.2ポイント	国産単価+12.0%、輸入量 +0.5%
畜産物	2兆8,922億円 (3兆4,987億円)	+620億円 (+609億円)	4兆9,830億円	▲467億円	+0.6ポイント (+0.6ポイント)	国産単価 牛肉▲5.8%、豚 肉+6.0%、鶏肉+10.4%、 牛乳・乳製品▲0.7%
魚介類	1兆1,745億円	▲944億円	2兆4,004億円	▲3,390億円	+0.8ポイント	生産量▲1.8%、国産単価▲ 5.5%、輸入量▲7.7%、輸入 単価▲7.9%
砂糖類	1,630億円	▲13億円	2,880億円	▲127億円	+0.0ポイント	
油脂類	2,625億円	+4億円	5,590億円	+15億円	▲0.0ポイント	
その他	6,929億円	+5億円	8,285億円	▲15億円	+0.0ポイント	
合計	10兆4,032億円 (11兆0,098億円)	+123億円 (+113億円)	15兆4,308億円	▲3,742億円	+1.7ポイント (+1.8ポイント)	

※1 ラウンドの関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

※2 括弧内は飼料自給率を反映しない食料国産率の数値である。

食料自給率計算では飼料自給率を反映している畜産物及び油脂類の一部(牛脂、その他の動物油脂)について、飼料自給率を反映していない。

# カロリーベースと生産額ベースの食料自給率（令和2年度）



## 凡例

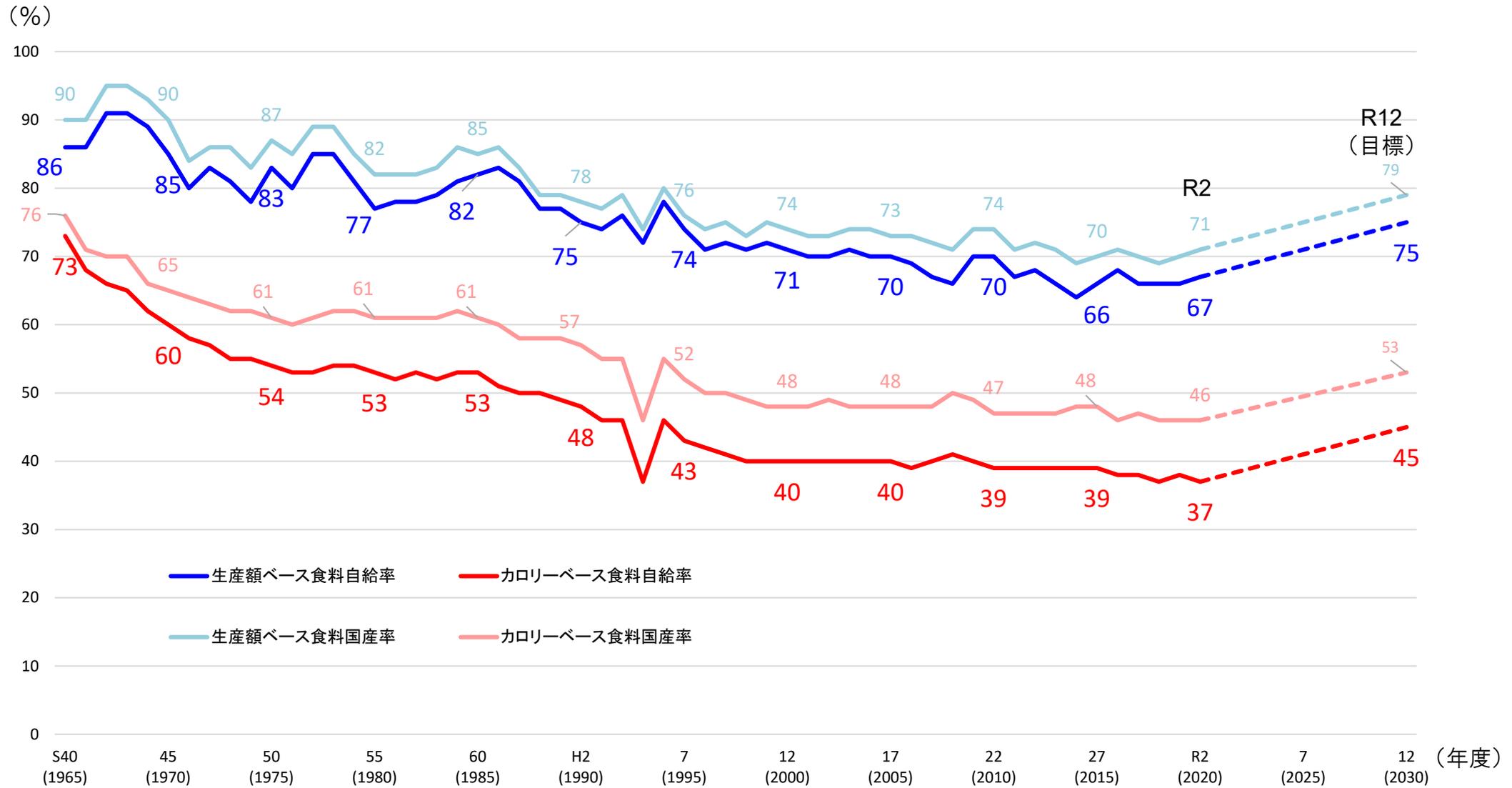
輸入部分

輸入飼料部分  
(自給としてカウントせず)

自給部分

※ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

○ 食料自給率は、米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、長期的には低下傾向が続いてきましたが、2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移しています。



- 食料自給率については、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第15条第2項に基づき、食料・農業・農村基本計画において、その目標を定めることとされています。
- また、同法第15条第3項では、目標を定めるに当たっては、「その向上を図ることを旨とし、国内の農業生産及び食料消費に関する指針として、農業者その他の関係者が取り組むべき課題を明らかに」することとされています。
- 令和2年3月に策定された基本計画においては、令和12年度の食料自給率の目標がカロリーベースで45%、生産額ベースで75%と設定されています。
- 併せて、令和12年度の飼料自給率の目標が34%、食料国産率の目標がカロリーベースで53%、生産額ベースで79%と設定されています。

	平成30年度(基準年度)		令和12年度(目標年度)
供給熱量ベースの 総合食料自給率	37%		45%
生産額ベースの 総合食料自給率	66%		75%
飼料自給率	25%		34%
供給熱量ベースの 食料国産率	46%		53%
生産額ベースの 食料国産率	69%		79%

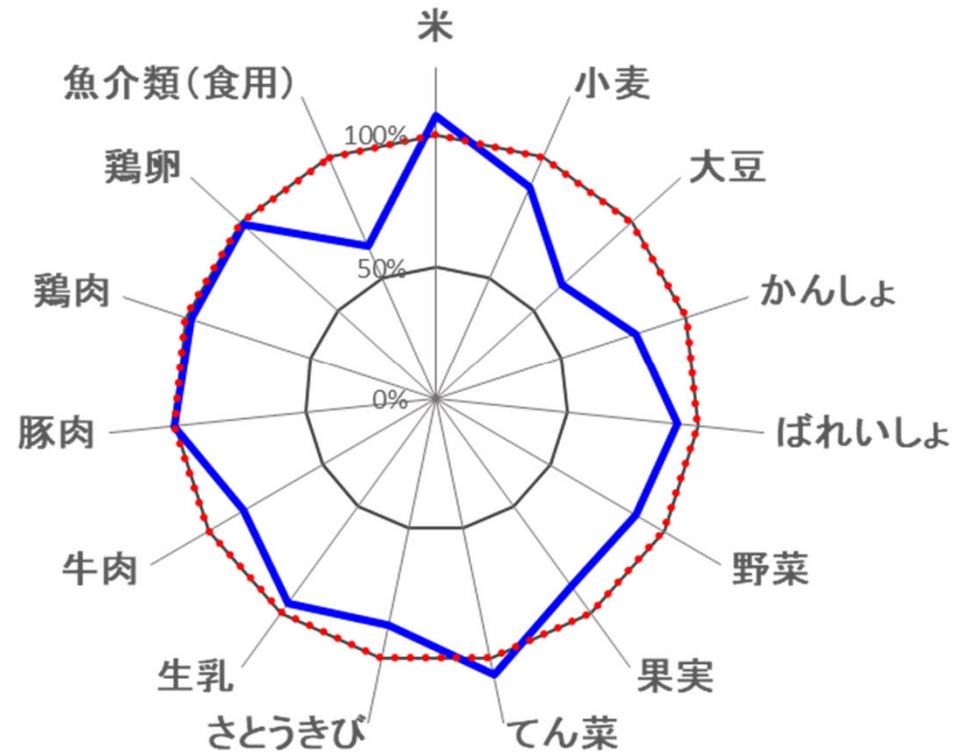
○ 食料自給率目標は、主要品目の生産努力目標を前提としています。令和2年度に、既に目標水準を上回っている品目もありますが、下回っている品目については、食料自給率の向上に向けた課題にさらに取り組む必要があります。

【生産努力目標と生産量の実績値】

	H30 基準年	R1	R2	R12 目標
カロリーベース 食料自給率	37%	38%	37%	45%
生産額ベース 食料自給率	66%	66%	67%	75%
飼料自給率	25%	25%	25%	34%
カロリーベース 食料国産率	46%	46%	46%	53%
生産額ベース 食料国産率	69%	70%	71%	79%

	H30 基準年度	R1	R2	R12 目標
米	775	774	773	723
小麦	76	104	95	108
大豆	21	22	22	34
かんしょ	80	75	69	86
ばれいしょ	226	240	221	239
野菜	1,131	1,159	1,147	1,302
果実	283	270	269	308
てん菜	361	399	391	368
さとうきび	120	117	134	153
生乳	728	736	743	780
牛肉	48	47	48	57
豚肉	128	129	131	131
鶏肉	160	163	166	170
鶏卵	263	265	260	264
魚介類(食用)	335	312	301	474

【生産努力目標の達成状況】

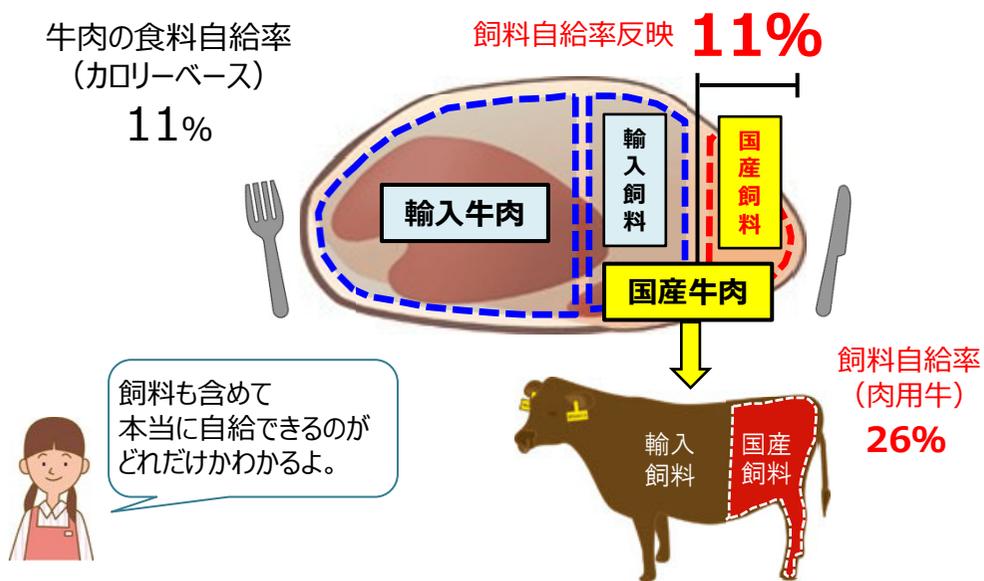


青実線：R2年度実績値/R12年度目標値  
令和12年度目標値を上回っていれば赤（100%）の外側、下回っていれば内側  
（注）米は米粉用米、飼料用米を除く

単位：万トン  
（注1）米は米粉用米、飼料用米を除く  
（注2）基準年のH30の数値は、令和2年基本計画策定時の最新値である概算値。

- 総合食料自給率の目標では、「国内生産」を厳密にとらえるため、輸入飼料による畜産物の生産分を除いて計算しており、これは食料安全保障を図る上で基礎的な目標です。
- 令和2年食料・農業・農村基本計画においては、国内畜産業の生産基盤に着目し、その強化を図っていくことを評価するため、飼料自給率の目標とあわせて「食料国産率」の目標が設定されました。

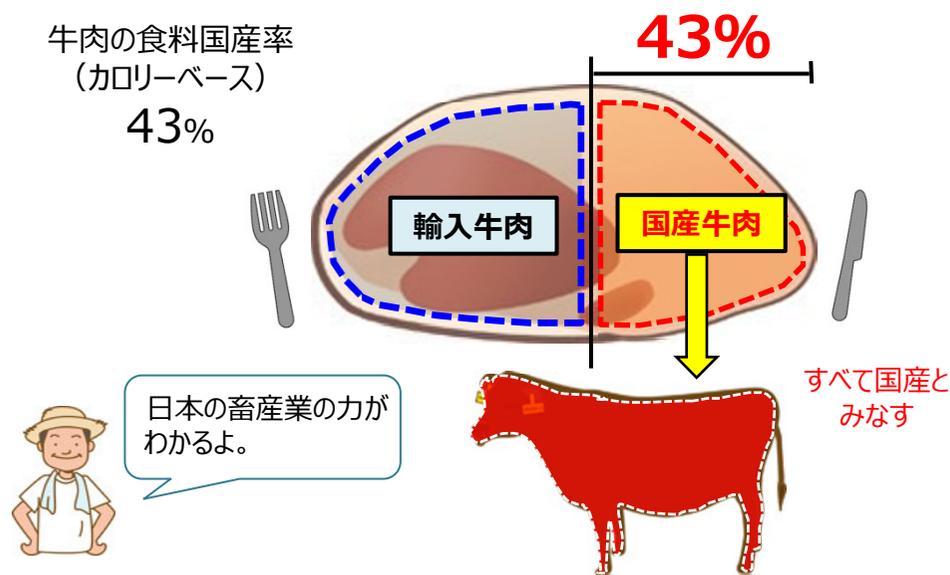
### 食料自給率（飼料自給率を反映）



- ・国産飼料のみで生産可能な部分を厳密に評価できる。
- ・国産飼料の生産努力が反映される。

➤ 我が国の食料安全保障の状況进行评估

### 食料国産率【新規】（飼料自給率を反映しない）



- ・需要に応じて増頭・増産を図る畜産農家の努力が反映される。
- ・日ごろ、国産畜産物を購入する消費者の実感と合う。

➤ 飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況进行评估

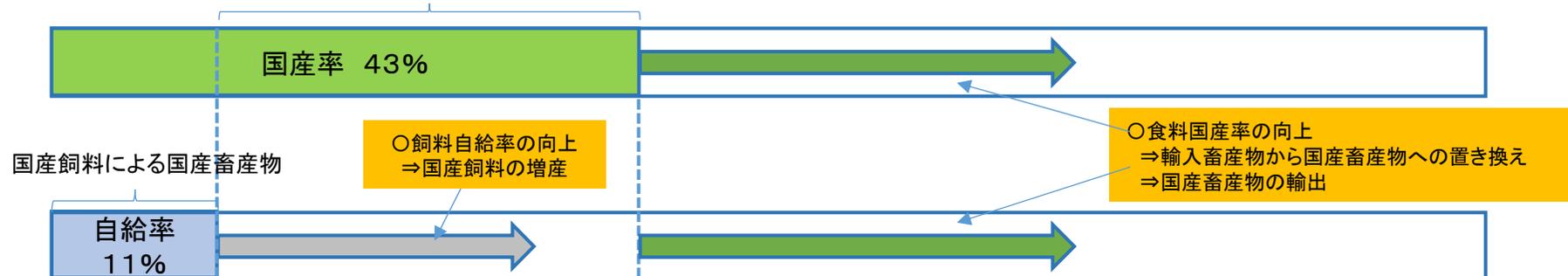
# 食料自給率の向上と食料国産率の向上の関係について

- 食料自給率と食料国産率の差は、輸入飼料を用いて生産された国内畜産物を意味しています。
- すなわち、
  - ① 食料国産率は、輸入畜産物から国産畜産物の置き換えや国産畜産物の輸出によって、また、
  - ② 食料自給率と食料国産率の差の部分は、飼料自給率の向上によって、それぞれ向上することとなります。
- このため、食料国産率と飼料自給率の双方の向上を通じて、食料自給率の向上を図る必要があります。

元年度	カロリーベース 食料自給率	カロリーベース 食料国産率	差
総合	37%	46%	9ポイント
畜産物	16%	63%	47ポイント
牛肉	11%	43%	32ポイント
豚肉	6%	50%	44ポイント
鶏肉	8%	66%	58ポイント
鶏卵	12%	97%	85ポイント
牛乳乳製品	26%	61%	35ポイント

## 食料自給率の向上のイメージ(例:牛肉のカロリーベース)

輸入飼料による国産畜産物



「食料国産率」と「飼料自給率」の双方の向上を通じて、「食料自給率」の向上を図る

- 食料需給表の国内消費仕向から求められる一人・一日当たり供給熱量については、国勢調査に基づく総人口（外国人含む居住者）を用いて算出しています。
- 近年、一時的滞在者としての訪日外国人が増加しており、今後国内消費仕向（分母）が押し上げられれば、一人・一日当たりの供給熱量が見かけ上、押し上げられていくことになります。
- 今後、一人・一日当たり供給熱量を適切に捉えるため、FAOのガイドラインに従い、平成30年度（確定値）の食料需給表・食料自給率より、イン（アウト）バウンドによる食料消費増減分を除去した、一人一日当たり供給熱量を算出することとしました。
- なお、食料自給率における国内生産（分子）については、輸出やインバウンド向けも含んだ国内生産を対象としていることから、従来通りの計算方法により算定し、イン（アウト）バウンドによる国産分の消費は除去しません。

【イン(アウト)バウンド向けの食料消費を除いた食料自給率の計算式】

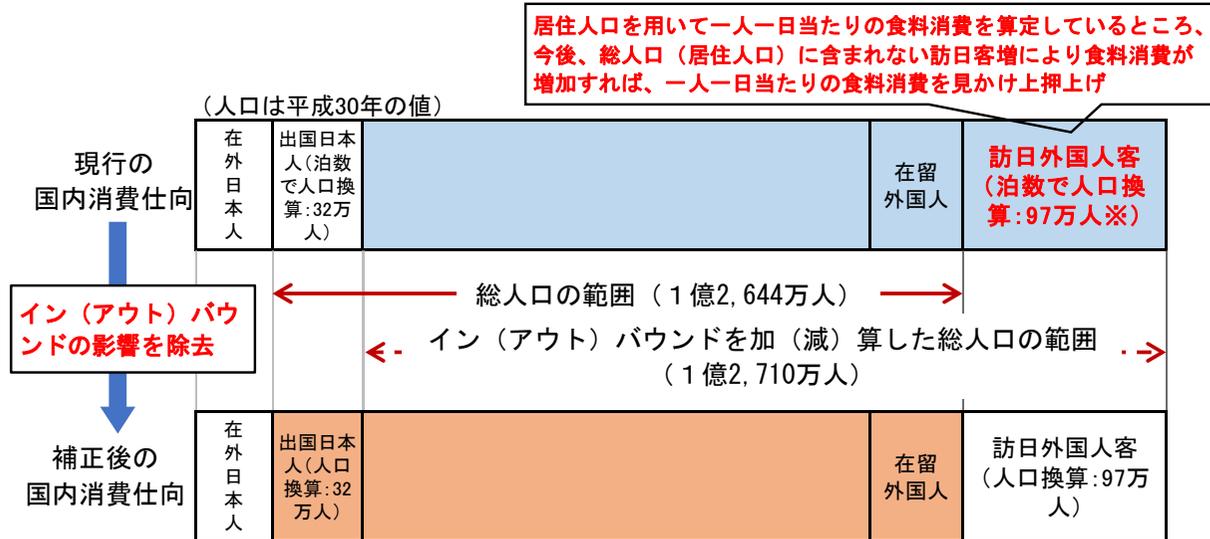
$$\begin{aligned} \text{食料自給率} &= \frac{\text{国内生産(輸出向け・インバウンド向け含む)}}{\text{国内消費仕向}} \\ &= \frac{\text{国内生産(輸出向け・インバウンド向け含む)}}{\text{国内生産} + \text{輸入} - \text{輸出} \pm \text{在庫増減} \pm \text{イン(アウト)バウンド}} \end{aligned}$$

(参考) FAOガイドライン (抜粋)

VI 旅客食料  
純旅客食料は、国内の出国旅行者が旅行していなければ供給されていた食料を、国内訪問者への供給量から差し引くことによって計算すべきである。その結果、食料需給表におけるこの情報は、訪問者数、滞在期間、自国及び訪問国で過去に供給されてきた熱量を用いて導き出された補完推計を通じて入力されねばならない。

(出典) FAO(2019) “New Food Balances, Description of utilization variables”

【イン(アウト)バウンドによる食料消費の補正方法の概念図】



※ 訪日外国人客の食料消費は各国ごとの一人一日当たり供給熱量の違いを考慮

- 食料需給表の一人・一日当たり供給栄養量やカロリーベース食料自給率の算出に当たっては、文部科学省「日本食品標準成分表」の栄養成分量を利用しています。
- 「日本食品標準成分表」は、令和2年12月25日の改訂において、熱量の算出方法が大幅に改訂されました。今回公表する令和元年度確定値の食料需給表・食料自給率から、「日本食品標準成分表2020年版（八訂）」の栄養成分量を利用することとしています。
- 令和元年度確定値の場合、「日本食品標準成分表2020年版（八訂）」を基に算出すると、「日本食品標準成分表2015年版（七訂）」を基に算出した結果と比較して、国産熱量は▲42kcal、総供給熱量は▲98kcal となりますが、カロリーベース食料自給率は同水準となる結果となりました。

【2015年版成分表（七訂）における基本的な算出方法】

$$\text{熱量} = \text{たんぱく質} \times \text{係数1} + \text{脂質} \times \text{係数2} + \text{炭水化物} \times \text{係数3}$$

※係数は、1910年に提案されたAtwater係数（たんぱく質：4kcal/g、脂質：9kcal/g、炭水化物：4kcal/g）を基本として、ヒト試験による結果等に基づいて食品ごとに設定。

【2020年版成分表（八訂）における基本的な算出方法】

$$\text{熱量} = \text{アミノ酸組成によるたんぱく質} \times 4.0\text{kcal/g} + \text{脂肪酸トリアシルグリセロール当量} \times 9.0\text{kcal/g} + \{ \text{利用可能炭水化物(単糖当量)} \times 3.75\text{kcal/g} + \text{糖アルコール} \times 2.4\text{kcal/g} + \text{有機酸} \times 3.0\text{kcal/g} + \text{食物繊維総量} \times 2.0\text{kcal/g} + \text{アルコール} \times 7.0\text{kcal/g} \}$$

個人差が大きく費用も掛かるヒト試験の結果等に基づく算出方法をやめ、国際的に推奨されている、組成成分（アミノ酸、脂肪酸、単糖類、多糖類等）の分析値を基礎として算出する方法に変更。

【参考】成分表改訂前後の比較（令和元年度確定値による試算）

品目	国産熱量			総供給熱量		
	2015年版成分表	2020年版成分表	差	2015年版成分表	2020年版成分表	差
米	513kcal	490kcal	▲23kcal	521kcal	497kcal	▲23kcal
小麦	54kcal	51kcal	▲3kcal	324kcal	305kcal	▲19kcal
いも類	31kcal	26kcal	▲5kcal	48kcal	40kcal	▲9kcal
でん粉	14kcal	15kcal	+0kcal	158kcal	162kcal	+4kcal
大豆	17kcal	16kcal	▲1kcal	79kcal	74kcal	▲5kcal
野菜	55kcal	51kcal	▲4kcal	73kcal	68kcal	▲5kcal
果実	20kcal	20kcal	+0kcal	62kcal	64kcal	+1kcal
畜産物	66kcal (270kcal)	64kcal (256kcal)	▲2kcal (▲14kcal)	433kcal	410kcal	▲23kcal
魚介類	50kcal	45kcal	▲5kcal	100kcal	91kcal	▲8kcal
砂糖類	65kcal	66kcal	+1kcal	187kcal	191kcal	+3kcal
油脂類	11kcal (26kcal)	10kcal (25kcal)	▲1kcal (▲1kcal)	366kcal	352kcal	▲14kcal
その他	24kcal	25kcal	+1kcal	87kcal	88kcal	+1kcal
合計	920kcal (1,140kcal)	879kcal (1,086kcal)	▲42kcal (▲54kcal)	2,438kcal	2,340kcal	▲98kcal

カロリーベース食料自給率	38% (47%)	38% (46%)
--------------	--------------	--------------

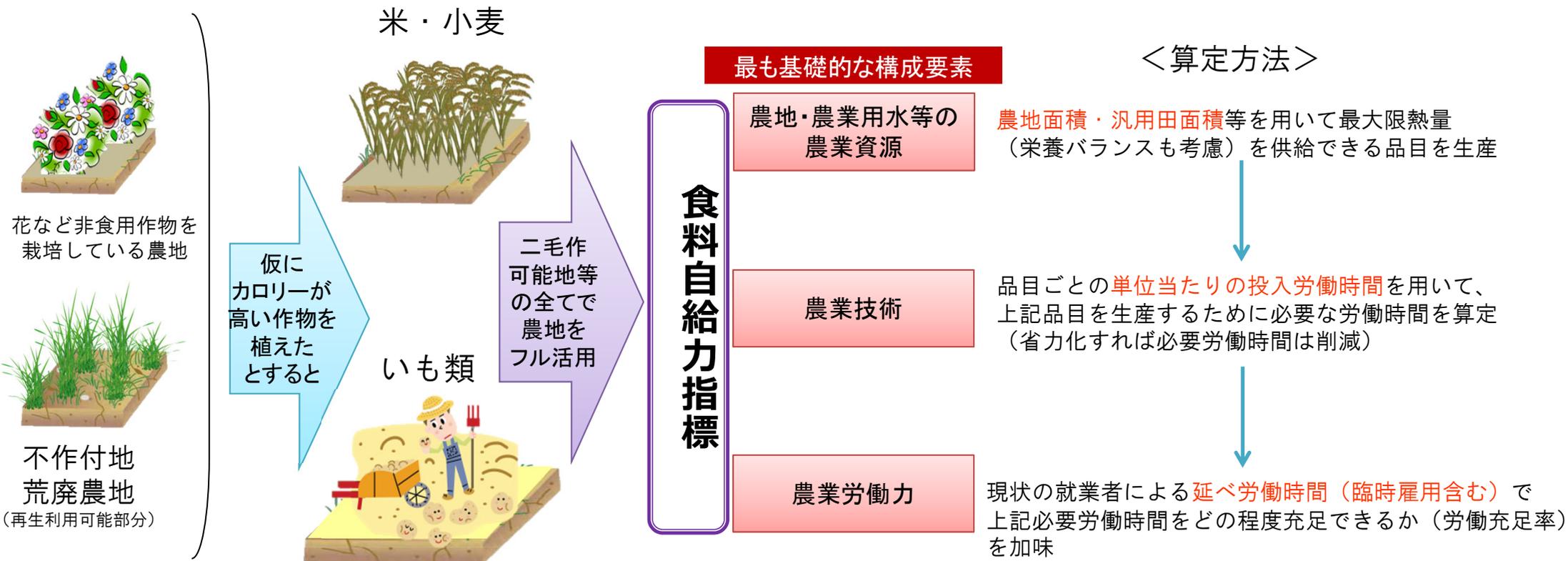
※1 ラウンドの関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。  
 ※2 括弧内は飼料自給率を反映しない国産熱量の数値である。

年度	S40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
カロリーベース 食料自給率	73%	68%	66%	65%	62%	60%	58%	57%	55%	55%	54%	53%	53%	54%	54%	53%	52%	53%	52%
生産額ベース 食料自給率	86%	86%	91%	91%	89%	85%	80%	83%	81%	78%	83%	80%	85%	85%	81%	77%	78%	78%	79%
カロリーベース 食料国産率	76%	71%	70%	70%	66%	65%	64%	63%	62%	62%	61%	60%	61%	62%	62%	61%	61%	61%	61%
生産額ベース 食料国産率	90%	90%	95%	95%	93%	90%	84%	86%	86%	83%	87%	85%	89%	89%	85%	82%	82%	82%	83%

年度	59	60	61	62	63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
カロリーベース 食料自給率	53%	53%	51%	50%	50%	49%	48%	46%	46%	37%	46%	43%	42%	41%	40%	40%	40%	40%	40%
生産額ベース 食料自給率	81%	82%	83%	81%	77%	77%	75%	74%	76%	72%	78%	74%	71%	72%	71%	72%	71%	70%	70%
カロリーベース 食料国産率	62%	61%	60%	58%	58%	58%	57%	55%	55%	46%	55%	52%	50%	50%	49%	48%	48%	48%	49%
生産額ベース 食料国産率	86%	85%	86%	83%	79%	79%	78%	77%	79%	74%	80%	76%	74%	75%	73%	75%	74%	73%	73%

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2 (概算)
カロリーベース 食料自給率	40%	40%	40%	39%	40%	41%	40%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	38%	38%	37%	38%	37%
生産額ベース 食料自給率	71%	70%	70%	69%	67%	66%	70%	70%	67%	68%	66%	64%	66%	68%	66%	66%	66%	67%
カロリーベース 食料国産率	48%	48%	48%	48%	48%	50%	49%	47%	47%	47%	47%	48%	48%	46%	47%	46%	46%	46%
生産額ベース 食料国産率	74%	74%	73%	73%	72%	71%	74%	74%	71%	72%	71%	69%	70%	71%	70%	69%	70%	71%

- 食料自給率は平時の多様な食生活に対応した国内生産の状況を示す指標ですが、食生活の変化に影響を受けるほか、花など非食用作物が栽培されている農地や不作付地・荒廃農地（再生利用可能）が有する潜在生産能力が反映されないなど一定の限界があります。
- そのため、平素から「国内生産のみでどれだけの食料（カロリー）を最大限生産することが可能か」（食料の潜在生産能力）を把握するため、国内生産基盤として最も基礎的な構成要素である、農地等の農業資源、農業技術、農業労働力に着目して、食料自給力指標を試算・公表しています（※）。
- 試算に当たり、令和2年からは、農地等の資源に加えて、省力化等の農業技術や農業労働力も考慮することとしました。（併せて、将来に向けた農地や労働力の確保、単収の向上が、食料自給力の向上にどのように寄与するか、定量的に評価）



※ 生産転換に要する期間は考慮されていないほか、肥料、農薬、化石燃料、種子等は国内生産に十分な量が確保されていると仮定。

- 食料自給力指標については、各品目の生産量に単位熱量を乗じて合計した熱量を人口と1年間の日数で割って算出。
- 労働充足率は、現実に投入されている延べ労働時間を各品目の生産に必要な労働時間の合計時間で割って算出。
- 耕種作物の生産量は、パターン毎に熱量効率を最大化するよう一定の制約条件下で品目別に作付面積を決定し、作付面積に単収を乗じて計算。
- 畜産物の生産量は、耕種作物の副産物等の生産量から飼養可能頭羽数を求め、生産能力を乗じて計算。
- 林水産物の生産量のうち、魚介類は漁業漁獲量の実績値に、TAC枠内未漁獲量等を加えて計算し、海藻類・きのこ類は実績値を使用。

### 基本的な計算式

$$\text{食料自給力指標} = \frac{\sum_i (\text{品目}i\text{の生産量} \times \text{品目}i\text{の単位重量当たり熱量})}{\text{人口} \times \text{1年間の日数}}$$

$$\text{労働充足率} = \frac{\text{現有労働力の延べ労働時間}}{\sum_i (\text{品目}i\text{の単位面積(1頭羽)当たり労働時間} \times \text{品目}i\text{の作付面積(頭羽数)})}$$

注：現有労働力の延べ労働時間は、農林業センサスによる臨時雇いも含めた値。センサス非実施年は農業構造動態調査を用いて補完推計。

### 品目毎の生産量・必要労働時間の計算方法

#### 耕種作物

生産量 = 作付面積 × 単収

作付面積：栄養バランスを一定程度考慮しつつ、熱量効率を最大化するよう一定の制約条件（気候条件、地理条件等）下で品目別に設定

単収：平年単収または平均単収（7中5平均）を使用  
（汎用田及び畑地かんがい整備済み畑においては増収効果を織り込んで計算）

必要労働時間 = 単位面積当たり労働時間 × 作付面積

#### 畜産物

飼養可能頭羽数 =  $\sum_i (\text{耕種作物の副産物等}i\text{ (稲わら、ふすま等) の生産量} \times \text{副産物等}i\text{のTDN換算係数}) \div \text{1頭羽当たり飼料需要量}$

生産量 = 飼養可能頭羽数 × 1頭羽当たり生産能力（経産牛1頭当たり年間搾乳量、と畜1頭当たり枝肉生産量等）

必要労働時間 = 飼養可能頭羽数 × 1頭羽当たり労働時間

注：肉類の生産量の計算においてはと殺比率を考慮。

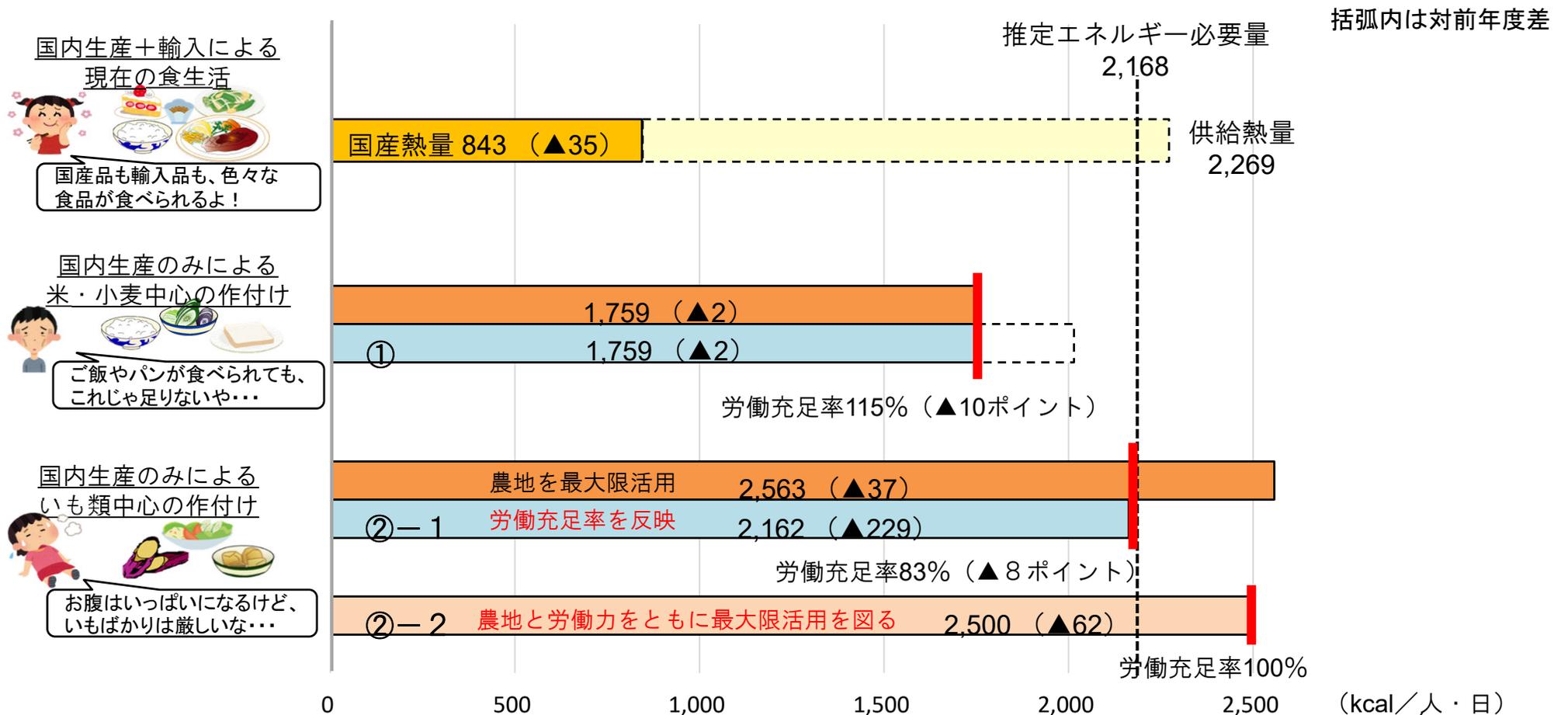
#### 林水産物

魚介類の生産量 = 漁業漁獲量（実績値） + TAC枠内未漁獲量 + 無給餌養殖量（実績値） + 国産魚のあらかずで生産可能な給餌養殖量（試算値）

海藻類・きのこ類の生産量 = 生産量（実績値）

注：林水産物については、労働時間等の関連データがないことや林産物は実績値をそのまま用いていることから、労働充足率を100%として試算。

- 令和2年度の自給力指標は、米・小麦中心の作付け（①）については、小麦の平均単収が増加した一方、農地面積が減少したことから、前年度を2kcal/人・日下回る1,759kcal/人・日となりました。
- いも類中心の作付けについては、農地面積が減少し、かんしょの単収が低下したことにより、前年度を37kcal/人・日下回る、2,563kcal/人・日となりました。労働充足率を反映した場合は（②-1）、農業就業者の減少による労働力（延べ労働時間）の減少により、労働充足率が低下（▲8ポイント）したことから、前年度を229kcal/人・日下回る、2,162kcal/人・日となりました。また、農地・労働力をともに最大限の活用を図る作付け（②-2）については、上記要因の中で、労働力（延べ労働時間）の減少により、前年度を62kcal下回る、2,500kcal/人・日となりました。

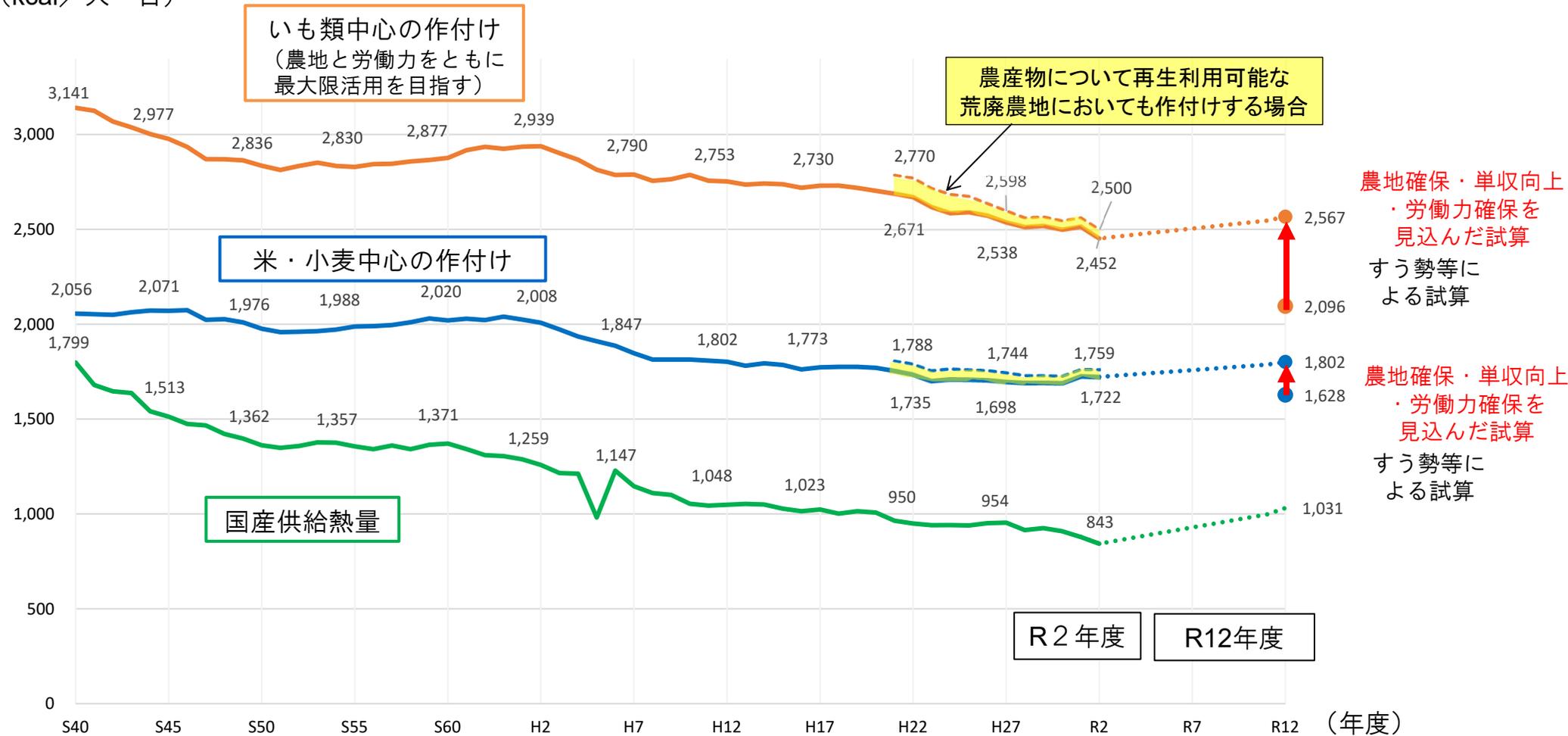


注1: 推定エネルギー必要量とは、1人・1日当たりの「そのときの体重を保つ(増加も減少もしない)ために適当なエネルギー」の推定値をいう。

注2: 農地面積は437.2万ha(令和2年耕地面積統計)に加えて、再生利用可能な荒廃農地面積9.1万ha(令和元年)の活用を含む。

- 食料自給力指標は、長期的には、農地面積の減少等により低下傾向で推移する中で、近年については、米・小麦中心の作付けでは小麦等の単収増加により横ばい傾向となっている一方、より労働力を要するいも類中心の作付けでは、労働力（延べ労働時間）の減少により、減少傾向となっています。
- 食料自給力の維持向上のため、農地の確保、単収向上に加え、労働力の確保や省力化等の技術改善が重要です。

(kcal/人・日)



			令和元年度	令和2年度	
農産物	農地・農業用水等の農業資源	農地面積	439.7万ha	437.2万ha	
		うち汎用田面積	110万ha(平成30年)	110万ha(平成31年)	
		うち畑地かんがい整備済み面積	49万ha(平成30年)	49万ha(平成31年)	
		再生利用可能な荒廃農地面積	9.2万ha(平成30年)	9.1万ha(令和元年)	
		機能診断済み基幹的水利施設の割合	73%	76%	
		耕地利用率	92%(平成30年)	91%(令和元年)	
		担い手への農地集積率	57%	58%	
	農業就業者	農業就業者数(基幹的農業従事者+雇用者(常雇い)+役員等(年間150日以上農業に従事))	208万人(平成27年)	160万人	
		うち49歳以下	35万人(平成27年)	26万人	
		延べ労働時間(試算値)	36.9億時間	33.5億時間	
	農業技術	主要品目の10a当たり収量及び1頭羽当たり生産能力	米(米粉用米・飼料用米を除く)	528kg	531kg
			小麦	490kg	447kg
			大豆	152kg	154kg
			かんしょ	2,180kg	2,080kg
			ばれいしょ	2,950kg(平成30年)	3,220kg(令和元年)
			野菜	2,855kg(平成30年)	2,917kg(令和元年)
			果実	1,253kg	1,271kg
			てん菜	7,030kg	6,890kg
			さとうきび	5,310kg	5,960kg
			生乳	8,767kg	8,806kg
			牛肉	452kg	455kg
			豚肉	78kg	78kg
			鶏肉	1.8kg	1.8kg
鶏卵	19kg	19kg			
牧草	3,430kg	3,370kg			

注1：延べ労働時間(試算値)は、農林業センサスにおける延べ労働日数及び農業構造動態調査を用いて試算した値。

注2：10a当たり収量については実績値を記載。

注3：1頭羽当たり生産能力について、生乳は経産牛1頭当たり年間生産量、牛肉、豚肉、鶏肉はと畜1頭羽当たり枝肉生産量、鶏卵は成鶏めす1羽当たり年間生産量の値を記載。

			令和元年度	令和2年度	
農産物	農業技術	主要品目の 単位当たり 投入労働時間	米	24時間／10a(平成30年)	23時間／10a(令和元年)
			小麦	3.6時間／10a	3.5時間／10a
			大豆	6.4時間／10a(平成30年)	6.9時間／10a(令和元年)
			かんしょ	100時間／10a(平成30年)	90時間／10a(令和元年)
			ばれいしょ	14時間／10a(平成30年)	11時間／10a(令和元年)
			野菜	184時間／10a(平成30年)	169時間／10a(令和元年)
			果実	218時間／10a(平成30年)	234時間／10a(令和元年)
			てん菜	13時間／10a(平成30年)	12時間／10a(令和元年)
			さとうきび	40時間／10a(平成30年)	37時間／10a(令和元年)
			生乳	133時間／頭(平成30年)	138時間／頭(令和元年)
			牛肉	34時間／頭(平成30年)	41時間／頭(令和元年)
			豚肉	2.9時間／頭(平成30年)	3.0時間／頭(令和元年)
			鶏肉	0.02時間／羽(平成30年)	0.02時間／羽(令和元年)
			鶏卵	0.3時間／羽(平成30年)	0.3時間／羽(令和元年)
					牧草
水産物	魚介類・海藻類の生産量		魚介類	378万トン	371万トン
			海藻類	8.3万トン	9.2万トン
			漁業就業者数	15万人(平成30年)	14万人(令和元年)

注1：単位当たり投入労働時間については、食料自給力指標の作付体系に対応し、労働充足率の計算に使用する統計値及び試算値。

注2：かんしょ、ばれいしょ、野菜、果実、生乳、牛肉、鶏肉、鶏卵は統計の定義が変更されているため、平成30年度以前と接続しない。

食料自給力指標の推移

○ 現在の農地で作付けする場合

	昭和40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
米・小麦中心の作付け	2,056	2,053	2,049	2,063	2,072	2,071	2,074	2,023	2,026	2,010	1,976	1,958	1,960	1,963	1,972	1,988	1,990	1,996
いも類中心の作付け	3,141	3,125	3,069	3,038	3,003	2,977	2,935	2,870	2,870	2,864	2,836	2,814	2,834	2,852	2,834	2,830	2,844	2,846

	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
米・小麦中心の作付け	2,011	2,030	2,020	2,029	2,022	2,040	2,025	2,008	1,973	1,936	1,910	1,887	1,847	1,814	1,814	1,814	1,808	1,802
いも類中心の作付け	2,859	2,866	2,877	2,918	2,935	2,925	2,936	2,939	2,902	2,868	2,815	2,787	2,790	2,756	2,765	2,788	2,757	2,753

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
米・小麦中心の作付け	1,782	1,794	1,786	1,762	1,773	1,776	1,775	1,771	1,754	1,735	1,703	1,711	1,709	1,706	1,698	1,693	1,693	1,691
いも類中心の作付け	2,737	2,742	2,738	2,720	2,730	2,731	2,719	2,704	2,689	2,671	2,618	2,586	2,591	2,573	2,538	2,514	2,520	2,500

	令和元年度	2年度
米・小麦中心の作付け	1,726	1,722
いも類中心の作付け	2,516	2,452

○ 再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
米・小麦中心の作付け	1,806	1,788	1,754	1,764	1,759	1,755	1,744	1,730	1,729	1,727	1,761	1,759
いも類中心の作付け	2,786	2,770	2,716	2,684	2,674	2,636	2,598	2,562	2,567	2,546	2,562	2,500

試算上の耕地利用率の推移

○ 現在の農地で作付けする場合

	昭和40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
米・小麦中心の作付け	114%	114%	113%	113%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	113%	113%	113%	114%
いも類中心の作付け																		

	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
米・小麦中心の作付け	114%	114%	115%	116%	116%	117%	117%	118%	119%	119%	120%	120%	120%	120%	120%	120%	120%	120%
いも類中心の作付け																		

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
米・小麦中心の作付け	120%	120%	120%	120%	120%	120%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%
いも類中心の作付け																		

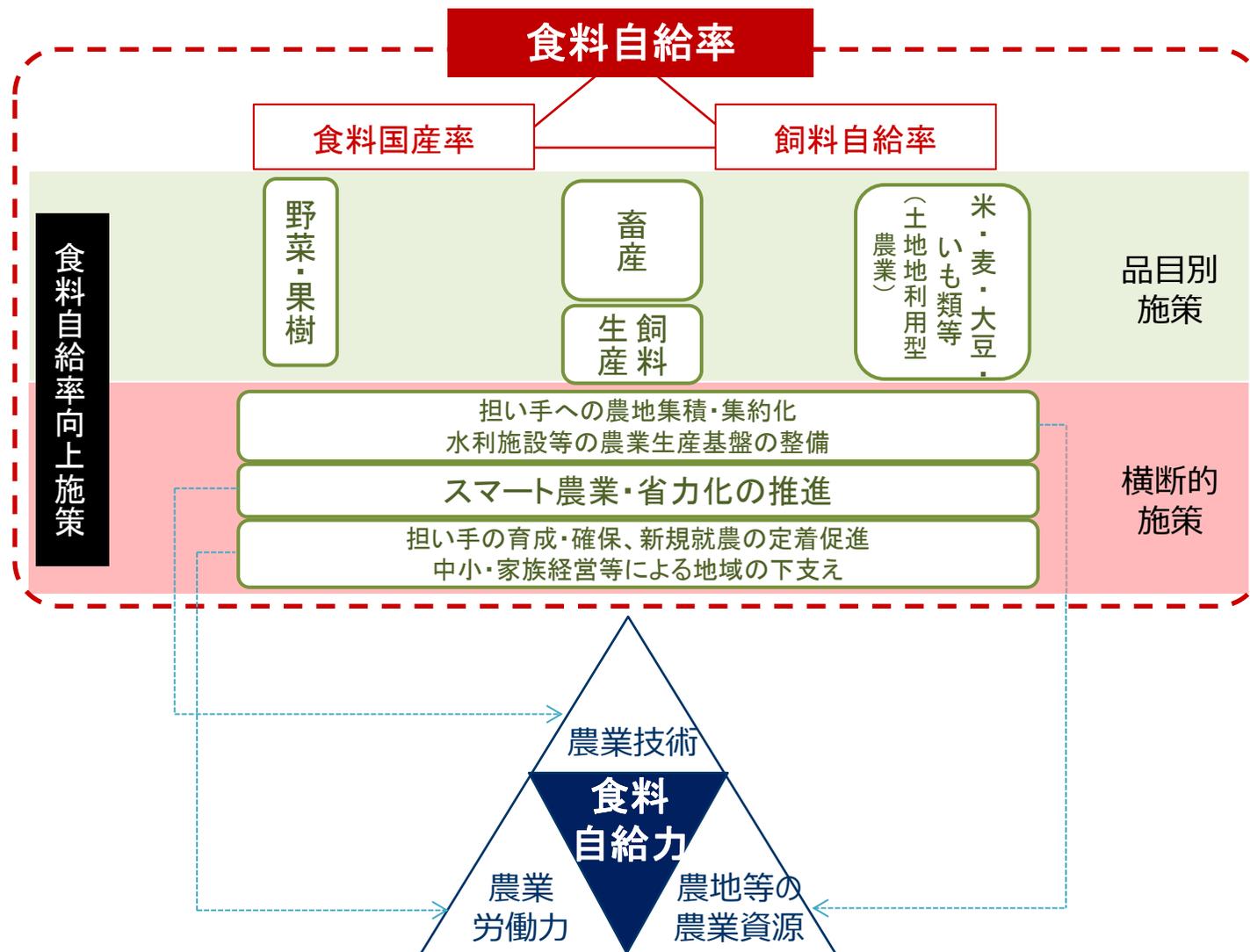
  

	令和元年度	2年度
米・小麦中心の作付け	121%	121%
いも類中心の作付け		

○ 再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
米・小麦中心の作付け	126%	126%	126%	126%	126%	126%	126%	125%	125%	125%	125%	125%
いも類中心の作付け												

- 食料自給率の向上を図るためには、国内外の需要に応じた農業生産を推進する必要があります。一方、飼料自給率を反映した食料自給率だけでは、国内畜産業の生産基盤や国内生産の状況が十分に評価されません。
- このため、国内畜産業の活動が反映される食料国産率を評価するとともに、これと飼料自給率の向上と併せて、食料自給率の向上を図ることが重要です。
- さらに食料自給率の向上に向けて、土地利用型作物の振興を通じた農地の確保や単収の向上、労働力の確保、スマート農業の推進等による省力化技術の向上を図り、食料自給力の維持向上を図ることが重要です。



都道府県別の食料自給率(食料国産率)については、国全体の総合食料自給率の基となるデータや都道府県ごとの統計データを基にして算出。

### (1) カロリーベース

$$\text{カロリーベースの都道府県別食料自給率} = \frac{\text{1人・1日当たりの各都道府県産熱量}}{\text{1人・1日当たりの供給熱量}}$$

- ・ 分母となる1人・1日当たり供給熱量は、全国の1人・1日当たり供給熱量(令和元年度(確定値)は2,340kcal)と同じとしている。
- ・ 分子となる1人・1日当たり各都道府県産熱量は、品目ごとに全国の国産供給熱量を当該県の生産量等に応じて按分して、全品目を合計し、これを当該県の人口で割って算出している。
- ・ 畜産物については、畜種ごとの飼料自給率を乗じて食料自給率を算出。食料国産率においては飼料自給率を考慮しない。

### (2) 生産額ベース

$$\text{生産額ベースの都道府県別食料自給率} = \frac{\text{各都道府県の食料生産額}}{\text{食料消費仕向額}}$$

- ・ 分母となる食料消費仕向額については、全国の食料消費仕向額(令和元年度(確定値)は15.8兆円)を当該県の人口に応じて按分して算出している。
- ・ 分子となる各都道府県の食料生産額は、品目ごとに全国の国内生産額を当該県の産出額等に応じて按分し、これらを合計して算出している。
- ・ 畜産物については、畜種ごとの輸入飼料額を控除して食料自給率を算出。食料国産率においては輸入飼料額を控除しない。

都道府県別食料自給率②

令和元年度都道府県別食料自給率

(単位：%)

	カロリーベース			生産額ベース		
	平成30年度 (確定値)	令和元年度 (概算値)	前年度 との差	平成30年度 (確定値)	令和元年度 (概算値)	前年度 との差
全 国	37	38	+ 1	66	66	0
北海道	196	216	+ 20	214	211	▲ 3
青 森	120	123	+ 3	238	241	+ 3
岩 手	106	107	+ 1	200	199	▲ 1
宮 城	74	73	▲ 1	93	96	+ 3
秋 田	190	205	+ 15	150	163	+ 13
山 形	135	145	+ 10	181	191	+ 10
福 島	78	78	0	92	93	+ 1
茨 城	70	66	▲ 4	120	122	+ 2
栃 木	73	71	▲ 2	108	110	+ 2
群 馬	33	32	▲ 1	93	96	+ 3
埼 玉	10	10	0	17	17	0
千 葉	26	24	▲ 2	62	59	▲ 3
東 京	1	0	▲ 1	3	3	0
神奈川	2	2	0	11	12	+ 1
新 潟	107	109	+ 2	108	112	+ 4
富 山	78	76	▲ 2	63	63	0
石 川	48	47	▲ 1	51	50	▲ 1
福 井	66	66	0	58	59	+ 1
山 梨	19	19	0	87	85	▲ 2
長 野	53	53	0	130	134	+ 4
岐 阜	24	25	+ 1	43	43	0
静 岡	16	15	▲ 1	54	53	▲ 1
愛 知	11	12	+ 1	32	32	0
三 重	40	39	▲ 1	63	64	+ 1

(単位：%)

	カロリーベース			生産額ベース		
	平成30年度 (確定値)	令和元年度 (概算値)	前年度 との差	平成30年度 (確定値)	令和元年度 (概算値)	前年度 との差
全 国	37	38	+ 1	66	66	0
滋 賀	48	49	+ 1	37	38	+ 1
京 都	12	12	0	19	19	0
大 阪	1	1	0	6	6	0
兵 庫	16	15	▲ 1	38	38	0
奈 良	14	14	0	22	23	+ 1
和歌山	28	28	0	113	110	▲ 3
鳥 取	62	61	▲ 1	130	135	+ 5
島 根	66	61	▲ 5	105	106	+ 1
岡 山	36	36	0	60	62	+ 2
広 島	22	21	▲ 1	38	39	+ 1
山 口	32	29	▲ 3	44	44	0
徳 島	41	41	0	113	116	+ 3
香 川	33	33	0	90	92	+ 2
愛 媛	36	35	▲ 1	114	114	0
高 知	47	43	▲ 4	175	170	▲ 5
福 岡	20	19	▲ 1	37	36	▲ 1
佐 賀	95	72	▲ 23	151	136	▲ 15
長 崎	45	39	▲ 6	139	145	+ 6
熊 本	59	56	▲ 3	158	159	+ 1
大 分	47	42	▲ 5	115	114	▲ 1
宮 崎	64	60	▲ 4	281	284	+ 3
鹿 児 島	79	78	▲ 1	265	275	+ 10
沖 縄	27	34	+ 7	63	63	0

都道府県別食料自給率③

令和元年度都道府県別食料国産率（飼料自給率を反映せず）

（単位：％）

	カロリーベース			生産額ベース		
	平成30年度 （確定値）	令和元年度 （概算値）	前年度 との差	平成30年度 （確定値）	令和元年度 （概算値）	前年度 との差
全 国	46	46	0	69	70	+ 1
北海道	238	259	+ 21	225	222	▲ 3
青 森	149	153	+ 4	252	255	+ 3
岩 手	155	155	0	223	222	▲ 1
宮 城	85	83	▲ 2	98	102	+ 4
秋 田	204	219	+ 15	157	170	+ 13
山 形	145	154	+ 9	186	196	+ 10
福 島	87	87	0	95	97	+ 2
茨 城	89	84	▲ 5	128	130	+ 2
栃 木	93	91	▲ 2	116	118	+ 2
群 馬	53	52	▲ 1	101	105	+ 4
埼 玉	12	11	▲ 1	17	17	0
千 葉	34	31	▲ 3	66	63	▲ 3
東 京	1	1	0	3	3	0
神奈川	3	2	▲ 1	12	12	0
新 潟	116	118	+ 2	112	116	+ 4
富 山	81	80	▲ 1	64	64	0
石 川	51	50	▲ 1	52	52	0
福 井	69	68	▲ 1	59	61	+ 2
山 梨	23	22	▲ 1	89	87	▲ 2
長 野	57	56	▲ 1	131	136	+ 5
岐 阜	32	32	0	46	47	+ 1
静 岡	21	20	▲ 1	56	55	▲ 1
愛 知	16	16	0	33	34	+ 1
三 重	50	49	▲ 1	67	69	+ 2

（単位：％）

	カロリーベース			生産額ベース		
	平成30年度 （確定値）	令和元年度 （概算値）	前年度 との差	平成30年度 （確定値）	令和元年度 （概算値）	前年度 との差
全 国	46	46	0	69	70	+ 1
滋 賀	50	50	0	38	39	+ 1
京 都	14	14	0	20	20	0
大 阪	1	1	0	6	6	0
兵 庫	19	19	0	40	40	0
奈 良	16	16	0	23	24	+ 1
和歌山	30	30	0	114	111	▲ 3
鳥 取	80	78	▲ 2	138	144	+ 6
島 根	77	72	▲ 5	110	111	+ 1
岡 山	50	50	0	65	68	+ 3
広 島	31	29	▲ 2	41	42	+ 1
山 口	37	34	▲ 3	46	46	0
徳 島	53	52	▲ 1	119	121	+ 2
香 川	50	49	▲ 1	97	98	+ 1
愛 媛	44	43	▲ 1	117	118	+ 1
高 知	51	47	▲ 4	176	171	▲ 5
福 岡	23	22	▲ 1	38	38	0
佐 賀	106	83	▲ 23	158	143	▲ 15
長 崎	57	52	▲ 5	146	152	+ 6
熊 本	76	73	▲ 3	167	168	+ 1
大 分	59	54	▲ 5	121	120	▲ 1
宮 崎	133	128	▲ 5	318	322	+ 4
鹿 児 島	144	143	▲ 1	300	311	+ 11
沖 縄	36	42	+ 6	68	68	0

都道府県別食料自給率④

都道府県別食料自給率の推移

(単位：%)

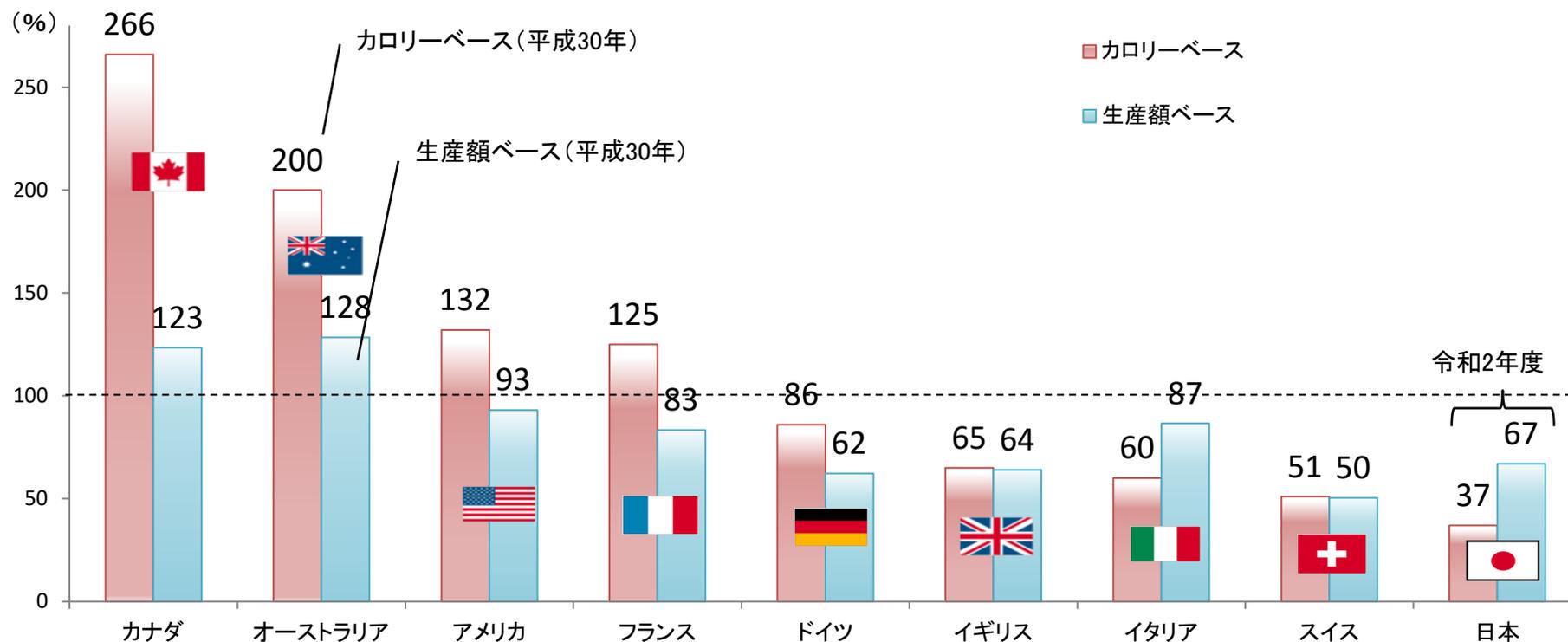
(単位：%)

	カロリーベース									
	平成									令和
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (概算値)
全 国	39	39	39	39	39	39	38	38	37	38
北海道	174	191	200	198	207	222	185	206	196	216
青 森	120	112	118	118	124	124	120	117	120	123
岩 手	112	103	105	105	111	110	103	101	106	107
宮 城	81	69	72	74	76	73	72	70	74	73
秋 田	172	178	177	181	191	197	192	188	190	205
山 形	139	132	133	136	142	142	139	137	135	145
福 島	90	72	72	76	77	77	75	75	78	78
茨 城	72	70	72	72	75	70	70	72	70	66
栃 木	74	75	72	75	73	70	70	68	73	71
群 馬	30	33	34	34	33	33	32	33	33	32
埼 玉	10	11	11	11	11	10	10	10	10	10
千 葉	29	29	28	28	28	27	27	26	26	24
東 京	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
神奈川	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
新 潟	101	102	103	104	105	105	112	103	107	109
富 山	78	77	74	76	78	83	79	76	78	76
石 川	50	50	48	49	48	51	49	47	48	47
福 井	67	66	64	65	64	68	68	66	66	66
山 梨	20	20	20	19	19	19	20	19	19	19
長 野	53	52	53	53	52	54	53	54	53	53
岐 阜	26	26	26	26	26	25	24	25	24	25
静 岡	17	18	17	17	17	17	17	16	16	15
愛 知	13	13	13	13	13	12	12	12	11	12
三 重	44	42	43	43	43	42	42	40	40	39
滋 賀	51	49	50	50	50	51	51	49	48	49
京 都	13	12	12	13	12	13	12	12	12	12
大 阪	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1
兵 庫	16	16	16	16	16	16	16	16	16	15
奈 良	15	15	14	15	14	15	15	14	14	14
和 歌 山	29	30	29	30	30	30	29	28	28	28
鳥 取	64	63	63	62	62	63	62	63	62	61
島 根	66	70	66	67	65	65	66	67	66	61
岡 山	39	39	37	37	36	36	36	37	36	36
広 島	24	24	24	24	23	23	23	23	22	21
山 口	34	34	32	32	31	32	32	32	32	29
徳 島	45	44	44	45	43	42	43	42	41	41
香 川	38	36	36	37	34	34	35	34	33	33
愛 媛	38	38	37	37	37	37	37	36	36	35
高 知	48	49	47	48	47	47	46	47	47	43
福 岡	21	21	21	20	20	20	19	20	20	19
佐 賀	95	99	95	91	91	93	87	93	95	72
長 崎	43	46	44	44	44	46	45	47	45	39
熊 本	61	61	58	59	60	58	58	58	59	56
大 分	51	50	48	48	49	46	47	47	47	42
宮 崎	66	65	63	67	67	66	66	65	64	60
鹿 児 島	90	86	81	88	84	84	87	82	79	78
沖 縄	34	23	29	27	30	25	36	33	27	34

	生産額ベース									
	平成									令和
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (概算値)
全 国	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66
北海道	201	204	202	206	208	212	209	204	214	211
青 森	234	216	227	215	223	235	260	236	238	241
岩 手	183	172	180	179	178	182	188	194	200	199
宮 城	96	76	83	85	82	84	87	91	93	96
秋 田	132	137	147	138	120	123	134	141	150	163
山 形	168	159	174	169	156	163	168	173	181	191
福 島	118	85	91	91	81	85	89	88	92	93
茨 城	134	119	123	125	121	125	133	136	120	122
栃 木	120	117	121	113	105	112	120	106	108	110
群 馬	100	93	93	94	95	101	103	100	93	96
埼 玉	24	23	23	22	21	21	22	20	17	17
千 葉	73	69	69	67	66	66	70	68	62	59
東 京	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3
神奈川	13	14	14	13	12	13	14	13	11	12
新 潟	122	116	115	114	105	98	104	104	108	112
富 山	66	64	65	65	59	58	61	60	63	63
石 川	58	59	55	54	49	49	52	50	51	50
福 井	57	58	58	54	51	51	55	57	58	59
山 梨	95	87	85	83	79	77	85	83	87	85
長 野	131	122	125	120	119	123	126	125	130	134
岐 阜	49	48	50	47	45	48	48	44	43	43
静 岡	54	55	57	53	53	55	57	57	54	53
愛 知	36	34	35	34	32	32	33	34	32	32
三 重	70	69	71	69	65	65	66	65	63	64
滋 賀	36	36	40	38	34	34	36	37	37	38
京 都	23	23	23	22	21	24	22	20	19	19
大 阪	6	6	6	5	5	5	5	5	6	6
兵 庫	38	36	38	35	36	37	40	38	38	38
奈 良	26	26	29	25	22	22	25	23	22	23
和 歌 山	107	113	113	100	96	101	113	116	113	110
鳥 取	123	120	118	116	116	120	131	131	130	135
島 根	99	100	101	99	93	94	103	101	105	106
岡 山	67	66	67	62	59	60	65	63	60	62
広 島	38	38	39	38	36	38	39	39	38	39
山 口	50	50	50	46	43	42	45	45	44	44
徳 島	132	134	135	124	117	127	132	122	113	116
香 川	93	92	96	88	85	91	99	93	90	92
愛 媛	126	128	119	120	107	109	122	112	114	114
高 知	157	159	165	147	147	158	164	169	175	170
福 岡	44	44	45	42	39	40	40	39	37	36
佐 賀	154	150	156	142	144	150	155	152	151	136
長 崎	142	145	138	136	137	141	143	147	139	145
熊 本	155	151	159	153	149	152	159	156	158	159
大 分	134	134	132	126	128	123	125	113	115	114
宮 崎	256	244	251	266	278	285	293	281	281	284
鹿 児 島	244	242	232	236	249	259	264	268	265	275
沖 縄	57	50	52	52	55	53	57	57	63	63

- 諸外国の食料自給率の試算値を比較すると、
  - ① カロリーベースについては、国内の消費人口が小さく、カロリーベースに寄与する穀物、油糧種子等の生産量が多いカナダ、オーストラリア等の国が上位に位置づけられる一方、
  - ② 生産額ベースについては、野菜・果実等の輸出量が多いイタリアがドイツ、イギリスを上回るなど、カロリーに比して価格の高い野菜・果実、畜産物の動向がより反映される傾向にあります。
- 我が国の食料自給率は、諸外国と比較すると、カロリーベース、生産額ベースともに低い水準にあります。

○ 我が国と諸外国の食料自給率



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO“Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算。（アルコール類等は含まない）  
 注1：数値は暦年（日本のみ年度）。スイス（カロリーベース）及びイギリス（生産額ベース）については、各政府の公表値を掲載。  
 注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。